



東 御 市

身寄りのない方への支援ガイドライン



令和 7年 12 月

東 御 市
東御市社会福祉協議会

目 次

1	ガイドラインの目的	3
2	ガイドラインの対象者	3
3	ガイドラインの実効性を確保するための3つの取り組み	4
	（1）本人の意思・意向を尊重した意思決定支援	4
	（2）成年後見制度の普及と利用促進による権利擁護支援	4
	（3）人生会議（ACP）と並行した終活の実践	6
	◇終活の取り組み（おもいを伝えるメモ・リビングウィル・エンディングノート・遺言書）	7
	◆ガイドラインの活用方法と改訂	8
4	身寄りのない方の抱える問題	9
5	身寄りのない方への具体的な支援	10
	（1）金銭の管理・介護保険サービス等の契約や手続き・日常生活等の支援	10
	（2）住まい（賃貸住宅）への入居支援	15
	（3）医療施設への入院や介護施設等への入所、医的侵襲行為における意思決定支援	17
	（4）生前から備えられること・死後の対応	22
	（5）持ち家の処分（空き家問題）の支援	27
	◆チームによる支援◆	29
	<様式>支援シート	30
	【資料編】	32
	◆身寄りがいない方を支える「持続可能な権利擁護支援モデル事業」	
	◆ガイドライン策定委員名簿	

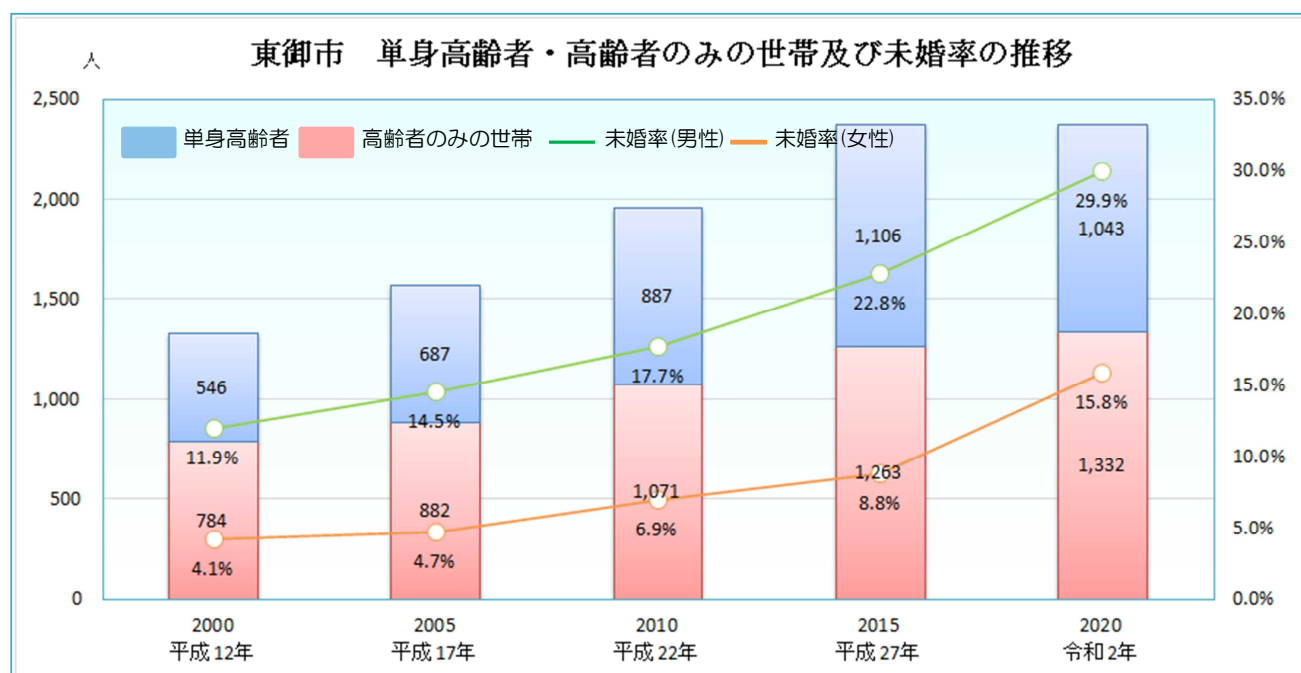
1 ガイドラインの目的

人口減少、高齢化の進展に加え、未婚率の増加や核家族化の進行を背景に、身寄りのない方や親族からの支援が受けられない等の事情のある方が増加してきており、今後さらに増加することが見込まれています。

このような身寄りのない方は、賃貸住宅への入居や入院・施設への入所にあたって「連帯保証人」を求められたり、医療や介護サービスを受ける際の「医療行為の同意」に困難が生じてしまったり、人生の最終段階における「死後対応」や「財産管理」を行ってくれる人の確保ができないなど、様々な課題に直面しています。

しかし、身寄りがなくとも、たゞ身寄りがなくても、“住まい”が確保され、スムーズに“医療”や“介護・福祉サービス”が受けられることは、当然の権利として保障されなければなりません。

本ガイドラインは、身寄りのない方であっても安心して東御市で生活していくことができるように、身寄りのない方の権利を擁護していくための基本的な考え方や標準化すべき事務手順等を取り決めるとともに、それらを地域の関係者間で共有することにより、身寄りのない方への地域における支援体制を構築していくことを目的としています。



2 ガイドラインの対象者

本ガイドラインの対象となる「身寄りのない方」は、「家族や親族がいない人」、「家族や親族がいても連絡がつかない人」、「家族や親族の支援が受けられない人」を想定します。

さらに、障がい者の方の「親なき後」にも対応したガイドラインとします。

3 ガイドラインの実効性を確保するための3つの取り組み

(1) 本人の意思・意向を尊重した意思決定支援

“本人の意思・意向の確認と尊重”について、「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」（令和元年5月「医療現場における成年後見制度への理解及び病院が身元保証人に求める役割等の実態把握に関する研究」）や「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」（平成30年度厚生労働省）では、次のように意思決定支援を示しています。

- ◇ 通常時は判断能力が十分な人であっても、疾病・障がい、環境の変化によるストレス等で一時的に意思決定能力が低下することがあります。このような場合にも、本人が安心できるように働きかけ、本人の意思を尊重し、その決定を支援する対応を行うことになります。
- ◇ 判断能力が不十分な人であっても、本人には意思があり、意思決定能力を有するということが前提にして、本人の意思・意向を確認し、それを尊重した対応を行うことが原則です。本人の意思決定能力は、説明の内容をどの程度理解しているか（理解する力）、それを自分のこととして認識しているか（認識する力）、論理的な判断ができるか（論理的に考える力）、その意思を表明できるか（選択を表明できる力）によって構成されると考えられ、本人の意思決定能力を固定的に考えずに、本人の保たれている認知能力等を向上させる働きかけを行うことが求められています。

このため、本ガイドラインが対象とする「身寄りがない方」への支援におきましても、これらガイドラインを踏襲し、本人の意思を尊重し、本人の意思決定に基づき支援をすることを基本とします。この場合、たとえ判断能力が不十分になっても、意思決定能力を固定的に考えず、病状や状況、行為内容によって変化するものと捉え、その時点の意思決定能力の状況に応じ、本人に関わる多様な人で構成する「チーム」により、本人の意思決定を支援していくものとします。

(2) 成年後見制度の普及と利用促進による権利擁護支援

成年後見制度（12頁参照）は、認知症、知的障がい、その他の精神上の障がいにより判断能力が不十分な人の権利擁護を支えるための重要な手段ですが、「身寄りのない方」にとっても“判断能力の低下で財産管理が難しくなった時に助けてくれる人がいない”事態を避けるために極めて重要な制度です。

このため、市民に対して任意後見制度を含めた成年後見制度の周知活動を継続していくほか、家族や関係者が発見した後見ニーズの対応に困らないよう、権利擁護支援に関する相談窓口の明確化と制度利用の浸透を図っていきます。

また、東御市社会福祉協議会（以下、東御市社協）は、判断能力に不安のある方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用に伴う金銭管理等の日常生活の援助をしていく「日常生活自立支援事業」（11頁参照）や金銭管理が事情により難しい方の支援をする「金銭管理・財産保全サービス」（10頁参照）を行っています。より広範な代理権

や重要な法律行為を必要とする事態への対応が難しく、途切れることなく支援していくためには成年後見制度への移行が求められています。

これらの状況に対応するため、東御市社協は、長期にわたった伴走を視野に入れる中で、成年後見制度の利用促進（法人後見）の機能を備えていくものとします。

これにより、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所などが、市民からの相談に応じる一次窓口の機能を担い、東御市社協が権利擁護支援の二次相談支援機関を担い、各窓口における個別ケースに対して、より専門的な見地から適切な助言及び情報提供を行い、権利擁護の支援体制を整え、福祉・行政・法律専門職等の連携による地域連携ネットワーク機能を確立します。

ポイント

◆令和8年4月～「権利擁護支援室」の開設準備（東御市社会福祉協議会）※令和9年4月～開設

認知症の高齢者や障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活できるよう、権利擁護の普及啓発に取り組むとともに、判断能力が不十分であったり、身寄りがいないために不安を抱えている高齢者等の相談を受け止め、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用援助、入院・入所時の身元保証を代替する支援、司法との連携による終活課題の解決に向けた支援などを行う支援機関です。



市民、民生委員、高齢・障がい者サービス事業所等

相談



一次相談支援機能



支援

福祉課・地域包括支援センター

相談支援事業所

居宅介護支援事業所

医療機関等

相談



二次相談支援機能



支援

権利擁護支援室

支援者バックアップのためのスーパーバイズ・コーディネイト

- ・専門相談（司法的助言含む）
- ・権利擁護の広報啓発
- ・福祉サービス利用援助事業
- ・成年後見制度利用支援
- ・終活支援（死後事務委任契約に基づく代行、遺言作成支援）

(3) 人生会議（ACP）と並行した終活の実践

“人生会議（アドバンス・ケア・プランニングの愛称）”とは、もしものときのために、本人が望む医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取り組みのことです。市ではこの取り組みを、その時々状況に応じて変化する本人の意思決定を追記・修正できる「おもいを伝えるメモ」（7頁参照）を作成し、関係者で共有しています。

また、必要に応じてリビングウィル、エンディングノート、遺言書について活用を図ります。

この取り組みに合わせ、元気なうちから、自分が亡くなった際の葬儀、お墓、遺言の準備や身の回りの整理といった“自らの人生の終わりに向けた準備”＝「終活」を進めていくことは大切です。とりわけ、身寄りがなく、また将来的に身寄りがなくなる可能性のある方については、元気なうちから「終活」を進めていくことが極めて重要です。

「終活」は人生の最後を見据えた活動とされており、後ろ向きなイメージに陥りがちですが、むしろ“自分らしい日々を送るために将来の不安を解消するための準備”と捉えていただけるよう啓発していくことが重要であり、このことによって本人の終活意欲を引き出して相談の機会へとつなげ、本人に関わる「支援チーム」により最適な支援を提供していくことが必要です。

このため、人生会議と並行して「終活」支援が実践できるよう、東御市社協は終活サポートの相談先を「権利擁護支援室」で行い、葬儀、遺言、遺贈寄付、生前整理、死後の手続きなど「終活」に関する相談事業を実施することにより、身寄りがなくとも誰もが安心して、自分らしい暮らしを最後まで続けることができる支援体制を整えます。

権利擁護支援室

目指すこと：意思決定支援等による権利の行使の応援・権利侵害からの回復等の支援

◆広報・普及啓発

- ・市民周知（成年後見制度等 PR）
- ・啓発資料の作成と配布
- ・講演会、説明会、セミナー開催
- ・支援者向け研修会の開催等

◆日常生活自立支援事業

- ・福祉サービス利用援助事業
- ・日常的金銭管理サービス
- ・書類等預かりサービス

◆見守り

- ・日常的な訪問や安否確認

◆金銭管理

- ・金銭や預かり物品の管理や保全

◆入院・入所時のサポート

- ・入院や入所にかかわる支援
- ・入院や入所時の支払いなど

◆相談・支援

- ・成年後見の利用に関する二次相談窓口（専門家による専門相談含む）
- ・困難ケースのスーパーバイズ
- ・関係機関とのネットワーク形成

◆成年後見制度利用支援・法人後見の受任

- ・意思決定支援等による権利行使
- ・成年後見申立てに関する支援
- ・受任者調整会議
- ・地域体制整備
- ・市民後見人等の養成・支援
- ・法人後見の受任（後見業務・後見監督人業務）

◆終活支援

- ・エンディングノート作成支援
- ・死後事務の委任と情報提供などの支援
- ・遺言作成の情報提供などの支援

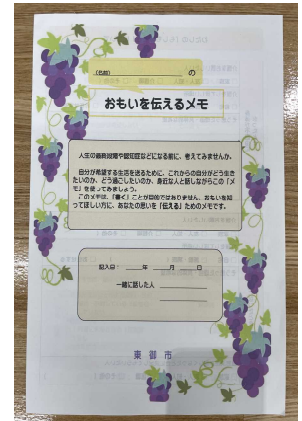
おもいを伝えるメモ

◇ おもいを明確にするプロセス

もしものときに備えて、自分が望む医療やケアについて前もって考え、家族や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有するための1つのツールです。このメモは法的効力があるものではなく、その時の自分が大切にしたい生き方や価値観を明確にし、関係者と共有しておくためのものです。

将来、自分で意思決定ができなくなった場合に、望みに沿った医療やケアを受けられるよう関係者がおもいを知っておくことも大切となります。

このメモは「書く」ことが目的ではなく、おもいを知ってほしい方に「伝える」ためのメモです。支援会議等でご利用ください。



リビングウィル

◇ ACP で話われた結果を書面にまとめたもの

元気なうちに、回復の見込みがない状態になった際の延命治療や尊厳死に関する希望を文書で示しておく生前の意思表示です。これは「生前遺言書」や「事前指示書」とも呼ばれ、終末期の医療・介護現場で本人の明確な意思表示として尊重されます。記載される主な内容は、延命措置の希望の有無、緩和ケアの希望、葬儀の方法や臓器提供の可否などです。日本では、リビングウィルに法的な拘束力はありませんが、医師や家族が本人の意思を尊重する際の重要な参考資料となります。厚生労働省や医学会のガイドラインでも、リビングウィルで示された本人の意思を尊重するよう記載されています。

エンディングノート

◇ 自分史・家族への伝えたいこと

誰もが迎える人生の最終章（終末期）や思いがけず自身の判断能力を喪失した時に備えて、自分の考えや家族へのメッセージなどを整理し記しておくノートです。また、今までの生活や人生を振り返り、改めて自身が生きてきた自分史を確認する機会として、自分の人生をさらに豊かにする為にエンディングノートが活用されています。

エンディングノートには自分史や家族への思い、医療行為や介護が必要になった時のこと、葬儀やお墓・財産のことについて自分の希望などを書いておくことができます。自分の人生を最後まで自分で責任を持ち、自分の意志を明確にしておく方の為にエンディングノートが活用されています。なお、エンディングノートは法的拘束力を有する遺言書とは別なものです。

遺言書


◇ 自分の財産をどうするか最終的な意思表示（法的効力あり）（25頁参照）

◆ ガイドラインの活用方法と改訂について

このガイドラインは、身寄りのない方（本人）や身寄りのない方の支援にかかわる支援機関・支援者、または地域住民が、身寄りがいないことで本人の生活場面で権利が奪われないよう、支援方針を提示しています。

身寄りのない方が生活場面で困っている時、または今後の生活や死後のことについて心配になる時や備えたい時に、本人をはじめ支援者がガイドラインに記載されている方法や連絡先を活用してほしいと考えています。

また、このガイドラインの初版は令和7年12月です。時代の変化により、制度や地域にあるサービスや資源は変わっていきます。このガイドラインは、定期的に東御市福祉課・東御市社協が中心となり、改訂作業を行い、時代に合った内容に改定する作業を行います。

◆相談は  東御市地域包括支援センター（☎0268-64-5000）
東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

4 身寄りのない方の抱える問題

「身寄り」がないことにより起こりうる問題は、およそ次のように整理することができます。

(1) 金銭の管理や介護保険サービス等の契約や手続き等の日常生活等の支援 (10 頁)

- 疾病・障がいなどにより身体的に行動が制限されたり、判断能力が不十分になってしまった場合、自分自身で管理していくことが困難です。

(2) 住まい（賃貸住宅）への入居生活 (15 頁)

- 公営住宅であっても民間賃貸住宅であっても、ほとんどの場合において入居にあたって連帯保証人が求められています。

(3) 医療施設への入院や介護施設等への入所、医療(医的侵襲行為^{注1:19}頁)における意思決定 (17 頁)

- 法令、通知等により、本来であれば連帯保証人がいなくても入院・入所できるとされていますが、実際はほとんどの病院や施設において連帯保証人を求めています。
- 医療行為の同意については、本人の一身専属性がきわめて強いものであり、「身元保証人・身元引受人等」の第三者はもとより、成年後見人であっても同意の権限はないものです。

(4) 本人が生前から備えられること・死後の対応 (22 頁)

- 遺体等の引取者がいないときは、「墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）」と「行路病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）」により死亡地の市町村が遺体の火葬等を行います。遺留金品等がある場合はその処理に相当の時間と人手がかかってしまいます。
- 相続人でないと金融機関に預けてある遺留金が使えないため、葬儀会社への支払いや墓地への埋葬が滞ることがあります。
- 経済的困窮者は葬儀や埋葬費用の捻出が難しい場合があります。

(5) 持ち家の処分（空き家問題） (27 頁)

- 所有家屋については、相続人がいない場合は亡くなる前に「遺言」（自筆証書遺言・公正証書遺言）又は「死因贈与」をしない限り、家屋が相続人不在となってしまう放置され、売ることも貸すこともできなくなってしまうケースが多くなります。また、墓地も管理人がいないと無縁墓地となり、荒れ果てた状態になります。

5 身寄りのない方への具体的な支援

「身寄り」のないことによって起こりうる様々な問題について、どのようにすれば安心を担保することができるのかについて、「本人の判断能力が十分である場合」と「本人の判断能力が不十分な場合」に分け、その具体的な支援方法を整理します。

ポイント

「本人の判断能力」は、その時々で変化しますので、本人のその時々の意思決定能力の状況に応じて支援することが求められます。普段は判断能力が十分な方であっても、何らかの要因で一時的に意思決定が低下する場合があります。

このため、本人の意思決定能力を固定的に考えずに、本人の保たれている認知能力等を向上させる働きかけを行い、本人の意思・意向を把握し、その意思を尊重することを基本原則とします。

▶▶▶ 厚労省「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」

（１）金銭の管理・介護保険サービス等の契約や手続き・日常生活等の支援

身寄りがなくても、財産の管理や預貯金の払い戻しや公共料金等の支払いが困難にならないよう、その対応について示します。

① 「本人の判断能力が十分な場合」

本人自らが財産を管理しますが、移動に困難がある、身体的に何らかの障がいがあるなど、金銭管理や財産の保全が難しい高齢者や障がい者は、「金銭管理・財産保全サービス事業」を利用することができます。

また、将来に備えて「任意後見制度」の利用を検討します。

金銭管理・財産保全サービス事業

高齢者や障がいをお持ちの方々でも地域で安心して暮らし続けることができるよう、契約に基づき日常的な金銭管理サービスや財産に係る書類等を預かるサービスを提供する事業です。

◆ 事業の対象者

東御市にお住まいの方で、判断能力を有しているが、身体的状況等（寝たきり、歩行困難等により外出することが困難な状況）によって日常的な金銭管理及び財産に係る書類等の保管が適切に行うことが困難であると認められる方が対象となります。

◆ 事業内容

- ・生活に関わる一般及び専門相談事業
- ・金銭管理サービス
 - …年金・手当の受領確認、日常的な生活費に要する預貯金の払い戻し、医療費・公共料金・家賃の支払い、税金の支払いなど。

- ・財産保全サービス

…普通預金・定期預金など金融機関の通帳や届印、保険証書、株券等有価証券、不動産権利書、動産契約書、実印・印鑑登録カードなどの保管や管理。

◆ 利用者負担

金銭管理サービス	1,000 円/時間
財産保全サービス	250 円/月額

◆相談は ▶▶▶ 東御市社会福祉協議会 (☎0268-62-4455)

任意後見制度

本人に十分な判断能力があるうちに、将来の認知症や障がいの場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に、自身の身上保護や財産管理に関する事務について代理権を与える契約（任意後見契約）を公正証書により結んでおくものです。

本人の判断能力が低下した場合、家庭裁判所で任意後見監督人が選任されて初めて任意後見契約の効力が発生します。

◆詳しくは ▶▶▶ 東御市地域包括支援センター (☎0268-64-5000)
東御市 福祉課 共生社会推進係 (☎0268-64-8888)
東御市社会福祉協議会 (☎0268-62-4455)

② 「本人の判断能力が不十分な場合」

身寄りのない人で、判断能力が不十分な場合には、「日常生活自立支援事業」や「成年後見制度」の利用を検討します。

◆相談は ▶▶▶ 東御市地域包括支援センター (☎0268-64-5000)
東御市 福祉課 共生社会推進係 (☎0268-64-8888)
東御市社会福祉協議会 (☎0268-62-4455)

日常生活自立支援事業

日常生活自立支援事業は、本人と社会福祉協議会が交わす契約によって支援が開始されます。判断能力が十分でないといっても、契約内容が理解できることが前提となる事業です。

あくまでも利用したいとする本人の意思に基づき、相談助言、福祉サービスの利用手続きへの同行や代行といった方法により支援します。利用には預貯金額などの諸条件があります。

◆日常生活自立支援事業の内容

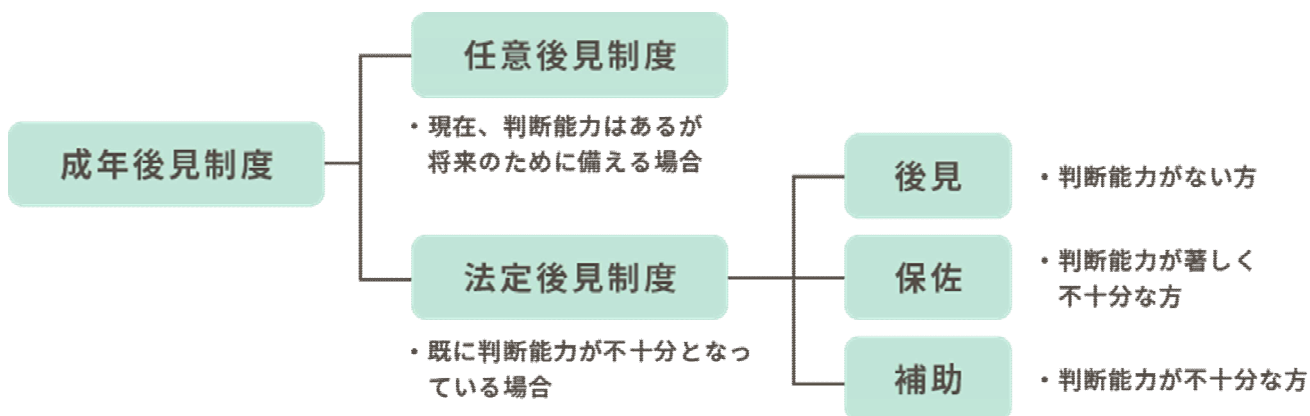
サービスの種類	サービスの内容	支援の方法
福祉サービスの利用支援	○福祉サービスの利用、または利用をやめるための必要な手続き ○福祉サービスの利用料を支払う手続き	○相談・助言 ○連絡調整 ○代行 （本人の依頼を受けて手続き等を本人の名で行う）
日常的な金銭管理サービス	○年金や福祉の手当て受領に必要な手続き ○医療費を支払う手続き ○税金や社会保険料、公共料金を支払う手続き ○日用品の代金を支払う手続き 上記の支払いに係る預金の払い戻しや預入れ	
書類等の預かりサービス	○年金証書 ○預金通帳 ○実印・銀行印、 ○権利証、契約書、保険証書 ○その他書類	

成年後見制度

成年後見制度とは、認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人が、自分らしく安心して暮らせるように、本人の権利と財産を守り、本人の意思を尊重した生活ができるよう支援するための制度です。これらは2つの制度から成り立っています。

◆「法定後見制度」

法定後見制度は、障がいや認知症の程度に応じて、「後見」「保佐」「補助」の3つの類型が用意されており、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）が、本人の利益を考えながら、契約などの法律行為をしたり（身上保護）、ご本人を代理して財産などを管理したり（財産管理）することによって、ご本人の権利を守りながら支援します。



【参考】成年後見制度と日常生活自立支援事業の比較対照表

		成年後見制度（法定後見）	日常生活自立支援事業	
所轄庁		法務省	厚生労働省	
法定根拠		民法	社会福祉法	
対象者 （認知症・知的障害者・精神障害者等）		精神上の障害により事理弁識する能力が ①常に欠けている者 ②著しく不十分な者 ③不十分な者	高齢者や障害者などで判断能力が不十分な者	
支援者・機関 の名称	本人	成年被後見人・被保佐人・被補助人	本人	利用者
	保護者 複数可	成年後見人・保佐人・補助人 （親族、弁護士、司法書士、社会福祉士等及び法人）	援助 機関	市社会福祉協議会 （法人の履行補助者として 専門員、生活支援員）
	監督人	成年後見監督人、保佐監督人、補助監督人	指導監 査機関	長野県、長野県社会福祉協議会、東御市
費用		後見の事務に関する費用、成年後見人、監督人に対する報酬費用等について、本人の財産から支弁	社会福祉事業として、契約締結までの費用は公費補助 契約後の援助は利用者負担（生活保護利用者は公費助成）	
手続きのはじまり		家庭裁判所に申立て（本人、配偶者、四親等以内の親族、検察官等、市長） ※本人の同意：補助の場合は必要	社会福祉協議会へ申込み （本人、関係機関、家族等）	
意思能力の確認・審査や鑑定・診断		医師の鑑定書・診断書を裁判所へ提出	契約締結判定ガイドラインにより確認、あるいは契約締結審査会	
援助の種類、方法	相談	規定なし ※成年後見制度申立て等の相談は家庭裁判所	福祉サービスの情報提供、助言、手続き援助	
	支援内容	○財産管理に関する法律行為 ○身上保護に関する法律行為 ※定められた範囲内で、同意権・取消権、代理権 ※被成年後見人等に対する身上配慮義務を負う	○福祉サービスの利用援助 ○日常的金銭管理サービス ○書類等預かりサービス ※同行・代行による日常的金銭管理の援助 ※代理による援助は預貯金払出等に限定	

ポイント

「成年後見制度」は、認知症、知的障がいその他精神上の障がいがあることにより財産の管理や日常生活に支障がある人たちの権利擁護を支える重要な手段であります。

市では、意思決定支援や身上保護を重視した成年後見制度の利用促進を図ることにより、すべての市民が尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、社会全体で支え合いながら、共に地域を創っていくことを目指しています。

◆相談は



東御市地域包括支援センター（☎0268-64-5000）

東御市 福祉課 共生社会推進係（☎0268-64-8888）

東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

高齢者日常サポート事業

単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の日常生活を支える官民協働の“生活支援”サービスです。

東御市社協に登録された地域の有償サポート会員が、日常生活において支援が必要な高齢者宅へ訪問し、家事支援（掃除、洗濯、調理、買い物等）や生活支援（ゴミ出し、家周辺の手入れ、除雪等）を提供します。

◆ 事業内容

東御市社協登録会員がご自宅へ伺うなどして、日常生活支援サービス（調理、洗濯、掃除、買い物、ゴミ出し、家周辺の手入れ等）を提供します。

◆ 対象者

単身高齢者世帯、高齢者のみの世帯のほか、同居家族に障がい・疾病その他やむを得ない理由があり家事等の実施が困難な高齢者のいる世帯

◆ 利用者負担

30分あたり100円

（買い物に伴う実費、通院付き添い時の送迎代など、サービスに含まれない費用は別途実費負担）

◆詳しくは




東御市地域包括支援センター（☎0268-64-5000）

東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

ボランティアや地域住民の協力をコーディネート

東御市社協では、本人のニーズと個人・団体で行っているボランティア活動や行政区や小学校区などの地域住民の活動をつなげる役割をします。身寄りがなく、親族の支援を受けられない人で知人や友人とのつながりが薄い人は、ボランティアや地域住民とつながることで、小さな困りごとの解決ができ、人同士の交流が生まれます。そうすることで、暮らしの質が豊かになると考えています。

◆詳しくは  東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

(2) 住まい（賃貸住宅）への入居支援

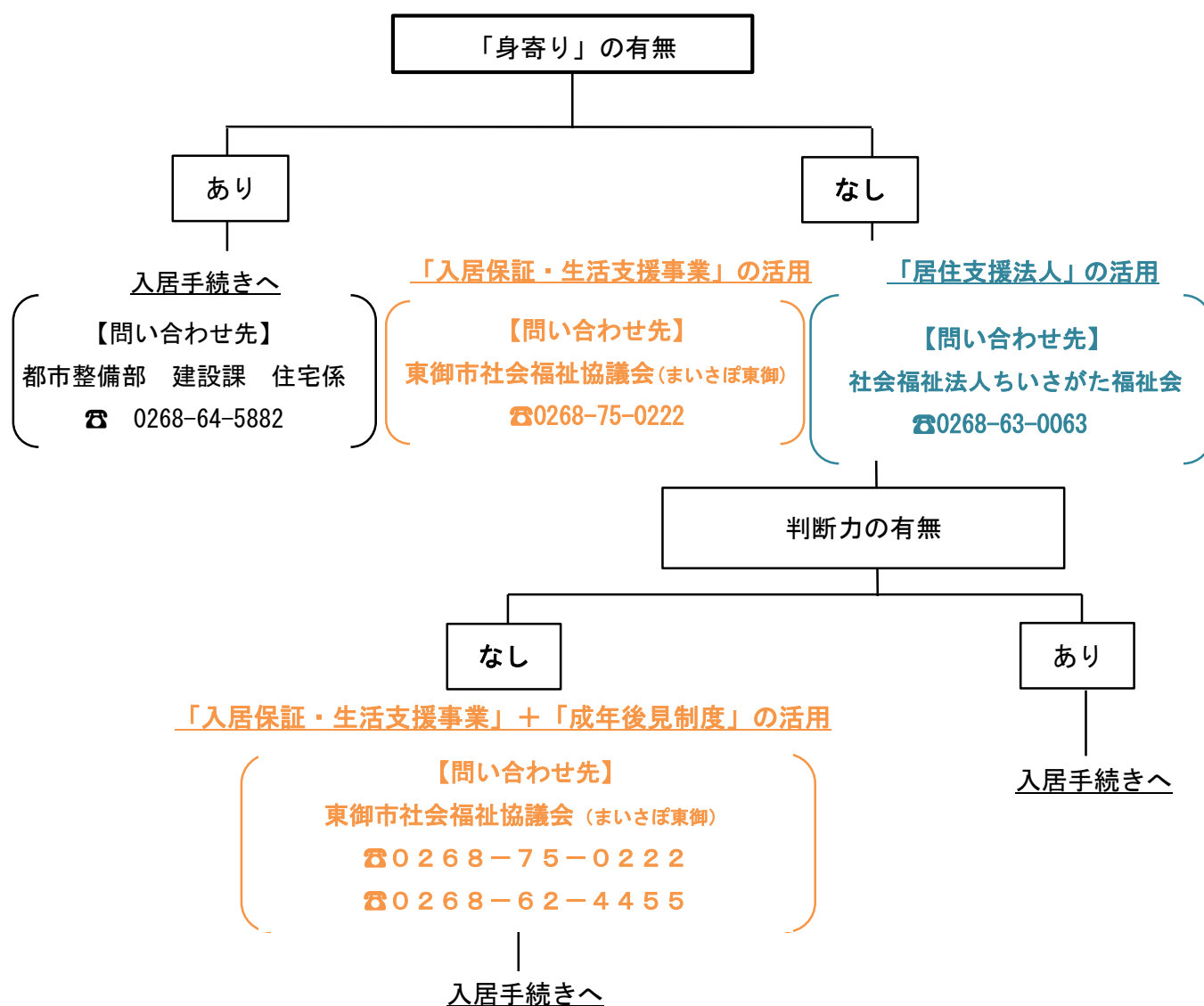
住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯など住宅の確保に配慮が必要な方）の増加が見込まれる中、要配慮者が安心して住まいを確保していくには、公営住宅が“住宅セーフティネット”として中心的な役割を果たしていく必要があります。このため、ここでは市営住宅への入居の際の取り扱いを示します。

① 「本人の判断能力が十分な場合」

市営住宅への入居に際しては、現状、連帯保証人を求めています。連帯保証人の不在により住宅が確保できないことが無いよう、連帯保証人に代わる機関保証の仕組み＝「入居保証・生活支援事業」を利用して入居することができます。

② 「本人の判断能力が不十分な場合」

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人が公営住宅への入居を希望する場合、下図に紹介する事業を組み合わせることによって入居することができます。



ポイント

入居後に日常生活への支援が必要になったら…？

…東御市社協が行う「日常生活自立支援事業」(11 頁参照)を利用することができます。

財産管理や身上保護に関する契約等の法律行為全般を行う「成年後見制度」に対して、「日常生活自立支援事業」は、ご本人ができる限り地域で自立した生活を継続していくために、認知症、知的障がい、精神障がいなど判断能力が十分でない人に対して、①福祉サービスの利用援助、②日常的な金銭管理サービス、③書類等の預かりサービスといった“福祉サービスの利用援助”全般を行うものです。

入居保証・生活支援事業

連帯保証人がいないために「住まい」が確保できない人に対して、入居支援、債務保証、入居後の生活支援を実施するものです。利用にはまいさぼ東御の自立支援プランが必要です。

◆ 契約期間・保証料

契約期間：2年間（契約期間終了時に再契約も可能）、保証料：12,000 円

◆ 保証内容

利用者退去時（死亡・行方不明等を含む）の住居引き払いに係る債務等を保証する。

- ・滞納家賃保証：退去時に家賃滞納がある場合、3 か月を上限に保証
- ・原状回復保証：退去時に原状回復費用が発生した場合、10 万円を上限に保証
- ・残存動産：室内にある残存動産は長野県社会福祉協議会へ贈与

◆ 対象となる住宅

長野県社会福祉協議会と入居債務保証契約を締結した市内の賃貸住宅（市営住宅含む）

◆詳しくは ▶▶▶

東御市社会福祉協議会(まいさぼ東御)

(☎0268-75-0222)

居住支援法人の取り組み

住宅確保要配慮者居住支援法人制度について

◆居住支援法人とは・・・

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、要配慮者の入居を拒まないものとして、長野県の登録を受けた住宅（登録住宅）に入居する方への家賃債務保証や、賃貸住宅への入居に係る情報提供・相談、見守りなどの生活支援を行う法人として、長野県が指定した法人です。

◆業務


以下の業務を行う法人を、都道府県が居住支援法人として指定します。（※これらすべての業務を行わなくても可）

- 登録住宅に入居する住宅確保要配慮者への家賃債務保証
- 住宅確保要配慮者に対し、住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談
- 見守りなど住宅確保要配慮者への生活支援
- 賃貸住宅の賃貸人に対する住宅確保要配慮者の賃貸住宅の供給の促進を図るための情報提供
- 住宅確保要配慮者からの委託に基づき、住宅確保要配慮者が死亡した場合の賃貸借契約の解除、動産の保管及び処分等の残置物処理
- 上記業務に附帯する業務

◆居住支援法人の指定を受けることができる法人

- NPO 法人、一般社団法人、一般財団法人その他の営利を目的としない法人
- 居住支援を目的とする株式会社

※今般の法改正（令和7年10月1日施行）により、居住支援法人等が大家と連携し、①日常の安否確認・見守り、②生活・心身の状況が不安定化したときの福祉サービスへのつなぎを行う住宅（居住サポート住宅）が創設されるなど、その役割が拡大。（※「住宅セーフティネット制度」資料編参照）

詳しくは  社会福祉法人 ちいさがた福祉会 （☎0268-63-0063）
長野県建設部建築住宅部 （☎026-235-7319）

（3）医療施設への入院や介護施設等への入所、医的侵襲行為^{（注1：19頁）}における意思決定の支援

身寄りがなくても安心して必要な医療や介護施設への入所サービスを受けられるよう、「身元保証人・身元引受人等」がいないことを前提とした対応を示します。

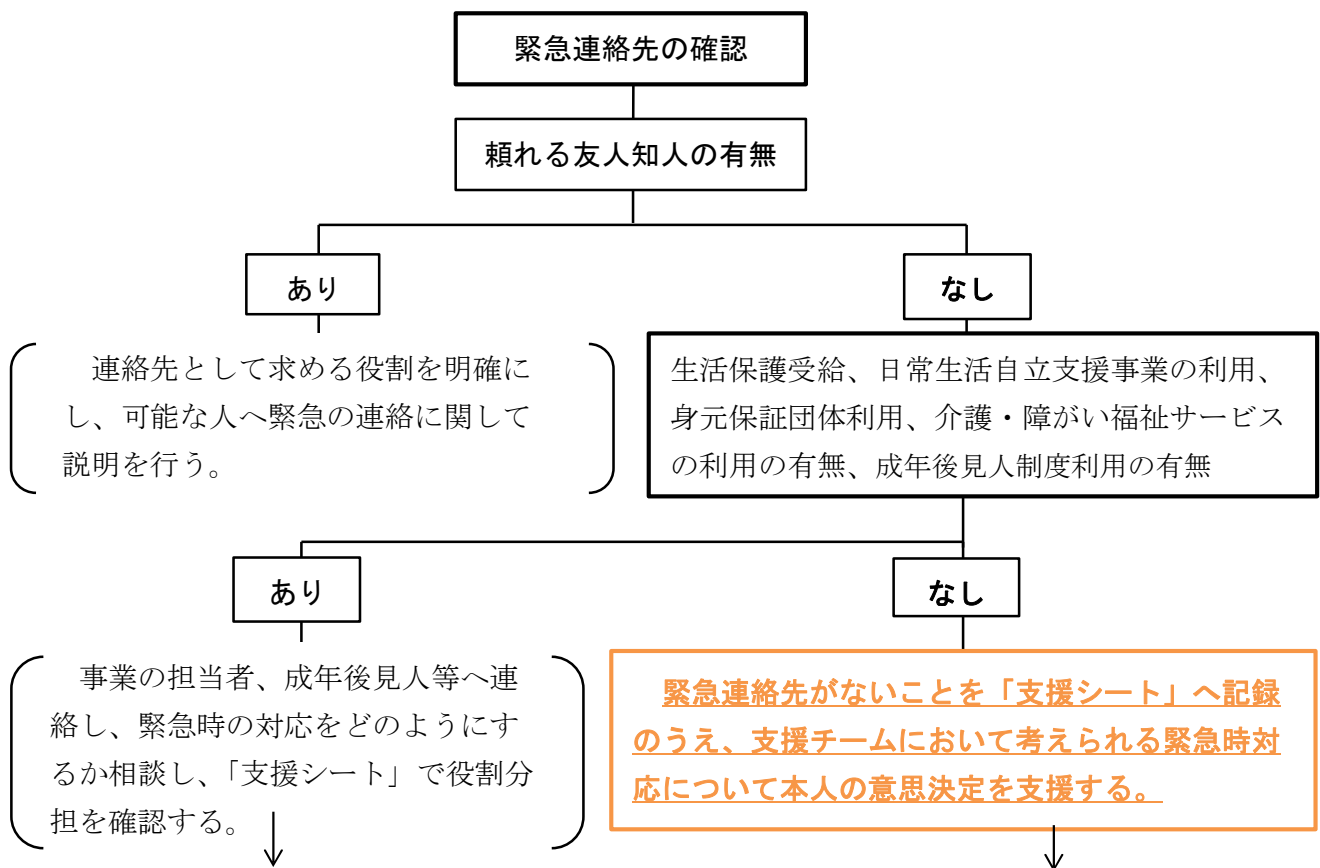
① 緊急連絡先

ア「本人の判断能力が十分な場合」

連絡先となる友人知人の有無等を確認し、本人の意向を確認した上で、緊急連絡先となる人がいるかを確認します。友人知人のない場合は、ご本人に関わるケア会議関係者（東御市社協・権利擁護担当者、介護予防ケアプラン担当者又はケアマネジャー、相談支援事業所の相談員、医療関係者、民生委員など）が、ご本人を交えて「支援チーム」をつくり、「支援シート」（別紙：30頁）へ記録し、緊急時の役割を分担・共有して支援します。

イ「本人の判断能力が不十分な場合」

- 成年後見制度を利用している場合は、緊急連絡先のその多くが成年後見人等になるため、緊急連絡先として求める役割を説明します。
- 成年後見制度を利用していない場合は、可能な限り友人知人等の有無を確認し、いない場合は緊急連絡先がないことを「支援シート」へ記録のうえ、支援チームにおいて考えられる緊急時対応について役割分担して対応します。



②「入院計画書」又は「ケアプラン等」の同意へ

②「入院計画書」又は「ケアプラン等」の同意

ア「本人の判断能力が十分な場合」

本人が理解できるようわかりやすく説明します。

イ「本人の判断能力が不十分な場合」

- 成年後見制度を利用している場合は、本人の同意を得て成年後見人等が説明の場に同席し説明を受けるとともに、本人の意思を確認したうえ、入院計画書又はケアプラン等に署名します。
- 成年後見制度を利用していない場合は、本人へ説明を試みたうえで、その旨を入院計画書やサービス計画書に記録するとともに、本人にとって最善と思われる方針を「支援チーム」が決定します。なおこの際、本人と接し本人をよく知る人の参加も得て、できる限り本人の意思を推察することができるようにします。

詳しくは



東御市地域包括支援センター（☎0268-64-5000）

東御市 福祉課 共生社会推進係（☎0268-64-8888）

ポイント

◆支援チームによる早期からの継続的支援

- 本人が自ら意思決定できる段階から、今後、本人の生活がどのようなようになっていくかの見通しを、本人や家族、関係者で話し合い、今後起こりうることについてあらかじめ決めておくなど、先を見通した意思決定の支援が繰り返し行われることが重要である。
- 意思決定支援にあたっては、本人の意思を踏まえて、身近な信頼できる家族・親族、福祉・医療・地域近隣の関係者と成年後見人等がチームとなって日常的に見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な支援を行う体制（以下、「意思決定支援チーム」という）が必要である。
- 特に、本人の意思決定能力に疑義があったり、本人の意思決定能力向上・支援方法に困難がある場合は、意思決定支援チームで情報を共有し、再度本人の意思決定支援の方法について話し合う。
- 意思決定支援にあたっては、特に、日常生活で本人に接するなど本人を良く知る人から情報を収集し、本人を理解し、支援していくことが重要である。また、地域近隣で本人の見守りをしている方など、日頃から本人とつながりがある方と関わることも重要である。
- 意思決定支援に際して、本人の意思を繰り返し確認することが必要である。意思決定支援者は、本人の意思を理解したと判断しても、その過程や判断が適切であったかどうかを確認し、支援の質の向上を図ることが必要である。
- 本人のその後の生活に影響を与えるような意思決定支援を行った場合には、その都度、記録を残しておくことが必要である。



厚労省「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」

③ 入院・入所に必要な日用品の準備

ア「本人の判断能力が十分な場合」

自身で必要な物品の準備ができない場合、緊急連絡先になっている方へ相談します。この際、緊急連絡先となる方の支援を常態的に期待することができない場合、かつ入院・入所後に自宅にある物を準備する必要がある場合は複数人で訪問する等の対策が必要です。

なお、東御市民病院では、病衣やタオル、洗面用具等の入院に必要な物品について貸し出しができます。

イ「本人の判断能力が不十分な場合」

成年後見制度を利用している場合であっても、有償サービスを手配することはできますが、成年後見人等が日用品の準備することは事実行為^(注2:20頁)にあたるため行うことができません。このため、本人の意思・意向を確認しながら、本人が頼むことのできる友人知人や福祉関係者、支援チームなどで対応します。

(注1) 医的侵襲行為

…医的侵襲行為とは、患者に痛みや苦痛などの負担を与える医療行為（手術や薬の投与、検査など）全般を指します。

◆手術による切除/皮膚や身体の開口部に器具を挿入する。/皮膚や身体の開口部に器具を挿入する。/採血や点滴などの針をさす行為/薬の投与など。

(注2) 事実行為

…成年後見人等の仕事は、大別して“身上保護”と“財産管理”の2つに分けることができます。この“身上保護”には「事実行為」と「法律行為」がありますが、**成年後見人等が行う身上保護には「事実行為」が含まれません。**事実行為とは、それを行っても法律上の効果を生まない行為とされ、「食事をつくったり、掃除をしたりすること」・「送迎や日用品の買い物を代わりにすること」・「介護や身の回りの世話、話し相手になってもらうことなど」です。

(参考) 後見人でも出来ないこと：

①事実行為(上記注2) ②身元保証人・身元引受人・連帯保証人になること ③医的侵襲行為医療行為の同意(19頁:注1) ④身体拘束の同意 ⑤遺言、婚姻、離婚の認知、養子縁組などの代理行為

④ 医療行為(手術・延命治療など)の同意

ア「本人の判断能力が十分な場合」

本人が医師等から治療内容などについて十分な説明を受け、理解したうえで、本人が同意します。

イ「本人の判断能力が不十分な場合」

医療行為への同意権は、その人自身の身体や生命に関わることなので、それを受けるか否かは、本人だけが決められる一身専属性が強いものであり、成年後見人等であっても代わって行使することができないとされています。

このため、本人の意思表示が困難な状況における医療同意については、**「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」解説編(平成30年3月)**において、意思決定支援の手順が示されていますので、これに沿って対応します。

ポイント

◆人生の最終段階における医療・ケアの方針の決定手続き(本人の意思の確認ができない場合)

本人の意思確認ができない場合には、次のような手順により、**医療・ケアチームの中で慎重な判断を行う必要がある。**

- ① 家族等が本人の意思を推定できる場合には、その推定意思を尊重し、本人にとっての最善の方針をとることを基本とする。
- ② 家族等が本人の意思を推定できない場合には、本人にとって何が最善であるかについて、本人に代わる者として家族等と十分に話し合い、本人にとっての最善の方針をとることを基本とする。時間の経過、心身の状態の変化、医学的評価の変更等に応じて、このプロセスを繰り返し行う。
- ③ **家族等がいない場合及び家族等が判断を医療・ケアチームに委ねる場合には、本人にとっての最善の方針をとることを基本とする。**
- ④ このプロセスにおいて話し合った内容は、その都度、文書にまとめておくものとする。(7頁参照:「リビングウィル」等)

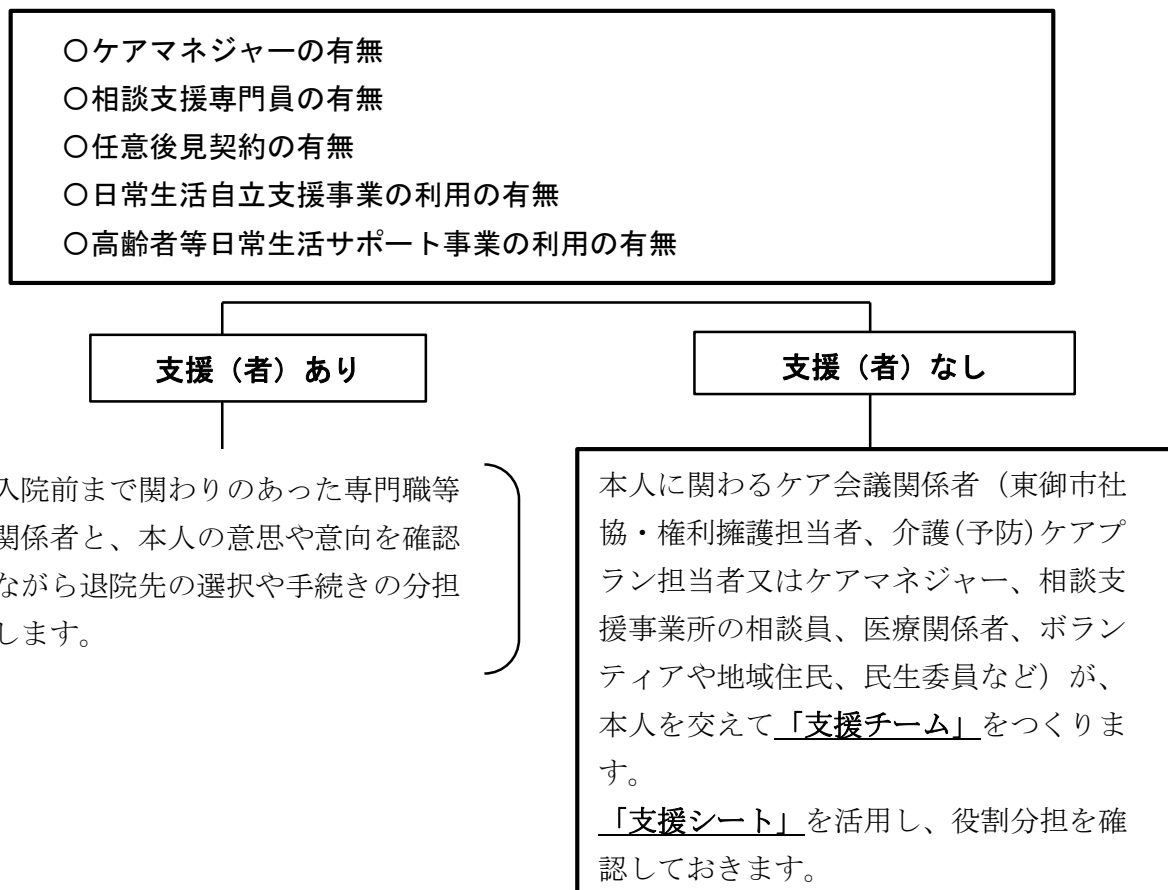


厚労省「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」

⑤ 退院・退所時の対応

ア「本人の判断能力が十分な場合」

退院支援が必要な場合は、退院先や退院後の生活等について本人に相談します。その際は、次の支援（者）項目を確認します。



イ「本人の判断能力が不十分な場合」

- 成年後見制度を利用している場合は、成年後見人等を交えて相談します。転院・退院する場合の医療・介護・福祉サービスの契約は成年後見人等の業務となります。退院後、本人にどのようなサービスが必要と考えられるのか、どのような選択肢がありうるのかについて、成年後見人等に説明します。

なお、成年後見人等は、居室の明け渡しや転院・退院の付き添いのような事実行為を成年後見人等の業務として行うものではありません。しかし、必要に応じてこれらを行うサービスを手配するのは成年後見人等の業務に含まれます。

- 成年後見制度を利用していない場合は、アと同様に、ご本人をサポートする「支援チーム」づくりが必要です。「支援シート」を活用し、役割を分担を確認しておきます。この際、成年後見制度の利用準備を含めた退院・退所支援を行うことが必要です。

◆詳しくは ▶▶▶ 東御市地域包括支援センター（☎0268-64-5000）
東御市 福祉課 共生社会推進係（☎0268-64-8888）

(4) 生前から備えられること・死後の対応

身寄りのない方が亡くなった場合、亡くなった後の対応を行う人が不在である状況が想定されます。ここでは、それらの状況にあらかじめ備えておくことや実際の対応について説明します。

① (死亡時の) 遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関すること

ア「本人の判断能力が十分な場合」(亡くなる前)

亡くなる前にあらかじめ葬儀・納骨、家財の処分のほか、相続に関する事項までを決めておく「遺言」と相続に関すること以外の死後事務について第三者へ委任することができる「死後事務委任契約」がありますので、これらを組み合わせていくことを検討します。

なお、死後事務委任契約の第三者とは、友人や知人、居住支援法人(16頁参照)、東御市社協のほか、弁護士、行政書士などの士業の専門家が考えられますが、友人や知人をお願いする場合は、契約書の取り交わしは公証役場において、公証人に関与してもらい公正証書化することによって適法な契約であることを担保しておくことが確実です。

◆相談は ▶▶▶ 東御市社会福祉協議会 (☎0268-62-4455)

◆詳しくは ▶▶▶ 長野地方法務局 上田支局 (☎0268-23-2001)
上田公証役場 (☎0268-22-5477)
佐久公証役場 (☎0267-54-8305)

長野県弁護士会 (☎026-232-2104)
長野県司法書士会 (☎026-233-7110)
長野県行政書士会 (☎026-229-6388)

イ「本人の判断能力が不十分な場合」(亡くなる前)

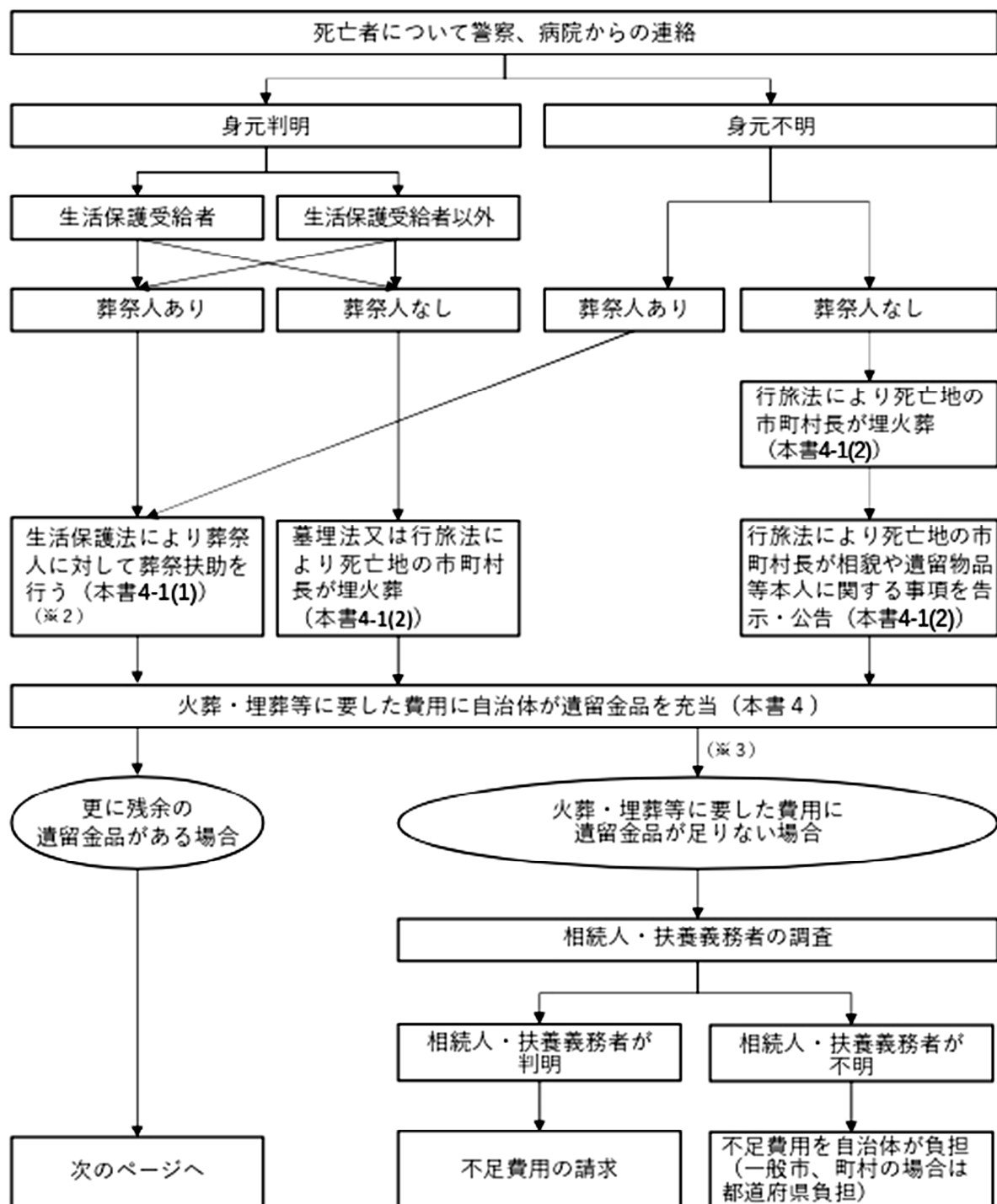
- 成年後見制度を利用している場合は、後見、保佐、補助類型のうち、後見類型については、家庭裁判所の許可の上、成年後見人が一部の死後事務を行うことができるため、後見類型の場合には成年後見人に相談します。
なお、補助人、保佐人の場合も、本人の個別の死後事務委任契約を把握している場合があるため、相談します。

ウ 死亡時

- 死亡診断書は死亡届とともに本人の死亡地、本籍地又は届出人の住所地の市町村へ提出します。なお死亡届の提出は成年後見人等でも行うことができます。
- 成年後見制度を利用していない場合で相続人が存在しない場合、または身寄りがなく遺体の埋葬若しくは火葬を行う者がいない時、又は判明しない時は、墓地、埋葬等に関する法律(墓地埋葬法)及び行路病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号。以下

「行旅法」という。)に基づき市が行うことになります。
 この際、引き取り手のない遺産があるときは、申し立てにより家庭裁判所が相続財産清算人を選任します。

身寄りのない方が亡くなったときの対応の流れ (例) (※3)

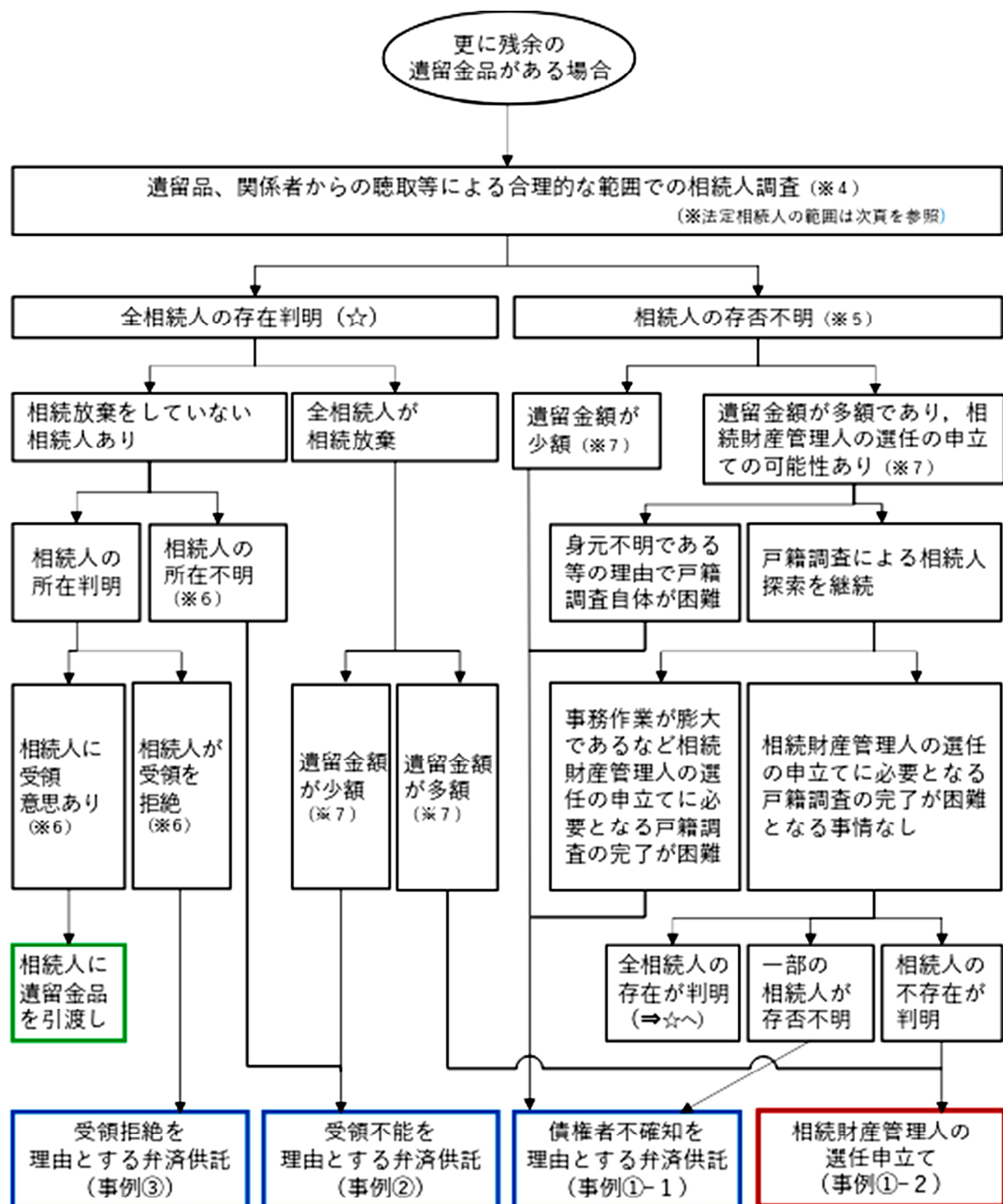


※1 このフローチャートは、身寄りのない方が亡くなったときの対応の流れの一例を示したものであり、個別の事案に応じて、これとは異なる対応の流れとなる場合があります。

※2 生活保護法第18条第2項により以下の場合に行った葬祭扶助に限り、遺留金品を充当することができます。

- ・ 生活保護受給者が亡くなった場合で、その葬祭を行う扶養義務者がいないとき。
- ・ 亡くなった方の葬祭を行う扶養義務者がいない場合で、当該亡くなった方の遺留金品で葬祭に必要な費用を満たすことができないとき。

※3 墓埋法又は行旅法により埋火葬した場合に限ります。



- ※４ 債権者不確知を理由とする弁済供託をするために行う調査については、後記の「６．事例集」の事例①-１における【よくあるご質問】Q2を参照。
- ※５ 「存否不明」には、ある相続人の存在は判明しているが、その他の相続人の存否が不明である場合も含まれます。
- ※６ 複数の相続人がいる場合については、後記の「６．事例集」の事例②における【よくあるご質問】Q2及び事例③における【よくあるご質問】Q2を参照。
- ※７ 遺留金額が少額か多額かは、遺留金額が相続財産管理人の選任を申し立てるために必要と見込まれる予納金の額を超えているか否かなどを参考にして判断されます。

（注3）「身寄りのない方が亡くなられた場合の遺留金等の取扱いの手引（令和7年7月第2次改訂）」より抜粋

◆詳しくは



東御市地域包括支援センター（☎0268-64-5000）
東御市 福祉課 生活福祉係（☎0268-64-8884）
東御市 福祉課 共生社会推進係（☎0268-64-8888）

遺言

遺言とは、自分が生涯をかけて築き、かつ、守ってきた大切な財産を、最も有効・有意義に承継・活用してもらうために行う意思表示であり、「遺言書」として書面に書き残すことで、その内容が尊重されるものです。

この遺言には普通方式として3種類あり、その大半が「自筆証書遺言」と「公正証書遺言」のいずれかの方式で作成されます。自筆証書遺言は、2019年改正民法により、別紙として添付される財産目録の手書きが免除されるなど、遺言作成はかなり簡便になりましたが、要件を満たしていないと効力がなくなる恐れがあります。

このため、公証役場で「公正証書遺言」を作成しておくことが安全確実な方法といえます。

自筆証書遺言と公正証書遺言の違いは次のとおりです。

	自筆証書遺言	公正証書遺言
作成方法	自分で記述	公証人が記述
証人の要否	不要	2人必要
保管方法	自分（法務局に預けることも可能）	原本は公証役場
検認手続きの要否	必要（法務局に預けない場合）	不要
費用の有無	0円 （法務局における自筆証書遺言書保管制度を利用する場合は3,900円）	遺言の目的である財産の価額に対応する形で手数料が変動 （例：500～1,000万円以下は17,000円）

ポイント

◆ 自筆証書遺言書保管制度

自身で作成した遺言書を特別な費用がかからず法務局が保管します。紛失や消失、改ざんや隠匿のおそれがなく、遺言者の死後に法務局が相続人に遺言書の保管を通知します。

死後事務委任契約

本人が第三者に対して、亡くなった後の諸手続きや葬儀、納骨、埋葬等に関する手続きの代理権を付与して、死後事務を委任する契約です。先にも示したとおり、これら契約が適法であることを担保するため、公証役場において公正証書として作成することが確実です。

なお、財産の相続や贈与については、遺言書や「死因贈与契約書」によって行う必要がありますので、基本的に死後事務委任契約では対応できません。

また、これら契約にあたっての費用の負担に関しては、一定の金額を受任者（死後事務を依頼された方）に預けておく方法が一般的です。

◆相談は ▶▶▶ 東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

長野県弁護士会（☎026-232-2104）

長野県司法書士会（☎026-233-7110）

長野県行政書士会（☎026-229-6388）

死因贈与契約書

財産をあげる人（贈与者）ともらう人（受贈者）の契約に基づく贈与の一種であり、贈与者が死亡したときに贈与の効力が生じる法律行為です。

死因贈与契約自体は、口頭による合意も成立しますが、後々のトラブルを防ぐ観点から「死因贈与契約書」という書面を作成し、公証役場において公正証書にしておくことで適法な契約であることを担保しておくことが有効です。

◆相談は ▶▶▶ 東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

長野県弁護士会（☎026-232-2104）

長野県司法書士会（☎026-233-7110）

長野県行政書士会（☎026-229-6388）

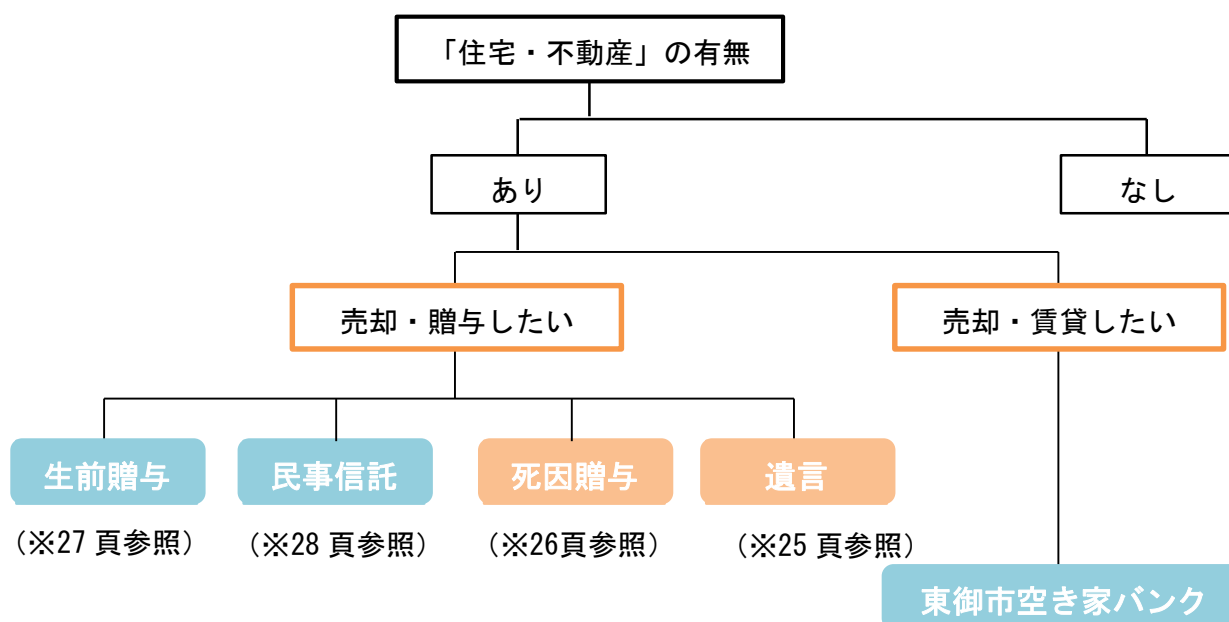
（５）持ち家の処分（空き家問題）の支援

身寄りのない人が相続人のないまま亡くなると、空き家は売却することも取り壊すこともできず放置されることとなるため、衛生状態や景観の悪化、倒壊の危険、地域住民の生活環境に及ぼす影響など深刻な社会問題となってしまいます。

このため、所有している住宅や不動産は生前にどうしたいのか明示しておく必要があります。ここでは、本人が“何をしたいか”によって、“どのようなことをしなければならないのか”ということについて、その手順を示します。

ア「本人の判断能力が十分な場合」

フローに従って、「わが家」の終活を整理しておく必要があります。また、判断能力が低下した場合に備えて、「任意後見制度」の利用を検討します。



生前贈与

本人の存命中に自分の財産（住宅や不動産など）を他者に贈与することで、これら財産の管理・処分等の判断、実務をその方に確定的に委ねるものです。

◆相談は



東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

長野県司法書士会（☎026-233-7110）

長野県行政書士会（☎026-229-6388）

民事信託

本人が自身の判断能力や財産の管理に不安を感じたら、親族や身近にいる信頼できる友人に自分の財産（住宅などの不動産や預貯金など）の名義を信託契約に基づき変更し、依頼を受けた者はその財産を管理したり処分したりし、その利益を依頼者本人や依頼者の指定した者に給付する制度です。

認知症が始まった親の住宅などの不動産を子が信託により移転を受け、処分して代金を親の介護費用や治療費に使う場合には有効な手段と言えます。

◆相談は



東御市社会福祉協議会（☎0268-62-4455）

長野県弁護士会（☎026-232-2104）

長野県司法書士会（☎026-233-7110）

長野県行政書士会（☎026-229-6388）

東御市空き家バンク

空き家バンク（空き家等情報登録制度）とは、市が空き家や空き土地の売買や賃貸に関する情報提供を受け、それらの物件情報を空き家バンクホームページ等に公開し、空き家に住みたい人を募ることで、空き家の有効活用を図るシステムです。

購入または利用したい方との契約交渉は、市と協力関係を締結している（公社）長野県宅地建物取引業協会上田支部へ依頼することができ、安心して取引をすることができます。（協会へ仲介を依頼した場合は、法律で定められた仲介手数料が必要になります）

また、「空き家相談窓口とうみ」（令和7年4月開設）では、空き家バンクの登録に関するご相談のほか、空き家の利活用方法、補助金のご紹介、専門家のご紹介等も承っています。土曜日にも営業していますので、空き家に関するお悩みやお困りごとなど、お気軽にご相談ください。

◆相談は



空き家相談窓口とうみ（コワーキングスペースえべや2階）

（☎070-8358-0291 定休日：火・日・祝）

東御市 企画振興課 移住定住・シティプロモーション係

（☎0268-64-5893）

イ「本人の判断能力が不十分な場合」

➤ 成年後見制度を利用している場合

後見人は、本人が行う法律行為について全面的な代理権を有しており、また保佐人、補助人であっても特定の法律行為について代理権を有していますので、不動産その他の重要な財産に関する権利を得ることや贈与することは成年後見人等が行います。

ただし成年後見人等であっても、居住用不動産の処分（売却、賃貸、担保権設定）については、家庭裁判所の許可が必要になります。

➤ 成年後見制度を利用していない場合

法律においては、意思能力のない人が売買契約を結んでも無効になると定められています。

このため、ご本人を交えた支援チームを作る中で、「成年後見制度」の利用を検討します。

◆相談は ▶▶▶

東御市地域包括支援センター（☎0268-64-5000）
東御市 福祉課 共生社会推進係（☎0268-64-8888）

◆チームによる支援について◆（30 頁参照）

身寄りのない人をサポートするのは、単独の専門機関やひとりの専門職や地域住民ではありません。「地域のいろいろな人の協力を結集しサポートする体制」＝「チームによる支援」が必要不可欠です。関わっている機関・専門職・地域住民がそれぞれの役割を確認し、本人の意向と状況を共有して進めます。

「チームによる支援」を進めるときに、活用できるのが「支援シート」です。定期的な情報の共有会議を開催して、関係する機関や人の役割を確認し、普段の暮らしといざというとき（入院・入所・お亡くなりになるなど）に備えて、本人の意向をききながら、サポート体制を作っておきます。

支援シートの活用方法

- ① 本人の気持ちや意向を確認しながら、サポートの方向性を決めます。
- ② 定期的に支援シートに基づき、本人を交えて会議を開催し、役割分担やサポート内容、連携の取り方などを確認します。
- ③ 既に関われている会議（高齢者・障害者・生活困窮者支援など）の計画の会議の前後に開催することで計画との連動や関係性が分かりやすくなります。

身寄りのない方への支援（役割分担）シート

ご本人のお名前： _____ 様

会議の日	令和 年 月 日	ご本人の参加	あり ・ なし
------	---------------------------	--------	---------------

☆ご本人の役割分担のまとめ役または関わる関係者をコーディネートする人

所 属		氏 名	
-----	--	-----	--

☆支援チームメンバー

支援チーム	氏 名	所属	連絡先

※普段の暮らしの支援

役 割	担当支援者	支援内容
相 談 窓 口	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	相談・調整及びケアマネジメ ント、サービス計画、ケアプラ ン等の作成
日常生活支援	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	見守り、家事、移動支援、ちょ っとした相談や話し相手、趣 味や活動を共に行う人
成年後見制度 の利用支援	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	権利擁護支援を進める支援
金 銭 管 理	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	預貯金の管理、公共料金等の 支払い
災 害 時 避 難	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	避難時の受入れの調整

※入院や入所時の支援

役 割	担当支援者	支援内容
緊 急 連 絡 先	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	緊急時の連絡調整
入院・入所中の 支援	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	医療の説明の同席 入院・入所の際に必要な物品 の購入等
退院・退所支援	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	居室の明け渡しや退院・退所 先の確保、調整
リビングウィル ACP	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	終末期を迎えた時の医療の方 針についてあらかじめ決めて おく

※終活の支援

役 割	担当支援者	支援内容
死後事務委任契約の 支援	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	死後事務契約支援
死後事務支援	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	ご遺体の引き取り・搬 送、死亡届、葬儀手配、 各所への手続きなど
遺言書の作成・保管	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	財産の処分方など 遺言書が適切に執行さ れるための保管
住居・不動産管理等	関係・所属： 担当者名： 連 絡 先：	残置物の処理

支援シート（支援者役割分担）に記載した情報について、支援チームや関係機関に提供することに同意します。

令和 年 月 日

本人署名：

代理人署名：

◆ 身寄りがいない方を支える「持続可能な権利擁護支援モデル事業」

市では、身寄りのない高齢者等の生活上の課題に向き合い、安心して暮らし続けることができる社会をつくっていくために、十分な資力がいないために民間による支援を受けられない方を対象に総合的な支援パッケージを提供する取り組みを試行的に実施しています。

「持続可能な権利擁護支援モデル事業」の概要

たとえ身寄りがなくても、住み慣れた地域で最後まで安心して生活ができるよう、定期的に安否を確認したり、必要な福祉サービスの利用支援を行ったりする「日常生活支援サービス」をはじめ、入退院などの手続きを行う「身元保証の代替支援サービス」、お亡くなりになった後の葬儀、火葬、納骨等に関する「死後事務支援サービス」の3つを支援パッケージとして一体的に提供する事業です。

支援パッケージ

(1) 日常生活支援サービス

- ・ 日常的金銭管理 ・ 電話、訪問による定期安否確認 ・ 重要書類の預かり支援
- ・ 福祉サービスの利用支援 ・ 契約手続き支援 ・ 専門職仲介支援
- ・ その他必要と認められる支援

(2) 身元保証の代替支援サービス

- ・ 入退院、入退所の契約支援 ・ 入院、入所の保証に関する手続き支援
- ・ 緊急連絡先としての指定 ・ その他必要と認められる支援

(3) 死後事務支援サービス

- ・ 葬儀、埋葬の手続き ・ 葬儀費用、埋葬費用の支払い ・ 家財処分
- ・ 遺言書作成支援 ・ 死後の入院費、施設利用料の支払い
- ・ その他必要と認められる支援

東御市社会福祉協議会へ委託して実施しています（令和8年度までモデル事業として実施）

➤ 利用できる方

東御市に住所があり頼れる身寄りがいない方であって、資力が乏しいために民間事業者の支援が受けられない方

➤ 利用料金

支援パッケージの利用にあたっては、利用料をご負担いただきます。詳しくは、東御市社会福祉協議会へお問い合わせください。

◆ 東御市身寄りのない方への支援ガイドライン策定委員

➤ 委 員（東御市地域ケア推進会議）

氏 名	会議要綱第4条2	備 考
春原 久幸	東御市医人会	春原整形外科クリニック
南里 熙	東御市医人会	南里歯科医院
山崎 徹	上田薬剤師会	アイン薬局
有賀 剛	長野県司法書士会上田支部	とうみ司法書士事務所
諸野脇 晴子	長野県行政書士会東信支部	行政書士事務所マードレ
中島 将	長野県社会福祉協議会	
小林 敬子	東御市民生児童委員協議会	
中 陽平	居住支援法人	（福）ちいさがた福祉会
田中 拓哉	東御市ケアマネネット部会	（福）みまき福祉会
山口 尚人	東御市民間介護・福祉事業所連絡会	リハビリサロン夢里逢
竹田 雄一	東御市民間介護・福祉事業所連絡会	介護サービスほっとスマイル
横井 佳代	公益財団法人身体教育医学研究所	
塩崎 和男	東御市社会福祉協議会	
寺田 嘉彦	東御市 健康福祉部長	（座長）

➤ 事務局

氏 名	所 属
掛川 一郎	東御市 健康福祉部 福祉課長
田中 朋子	東御市 健康福祉部 福祉課 高齢者福祉係長
唐澤 真崇	東御市 健康福祉部 福祉課 生活福祉係長
青木 朋子	東御市 健康福祉部 福祉課 高齢者福祉係
佐藤 もも子	東御市社会福祉協議会 相談支援係長
岡田 梓	東御市社会福祉協議会 地域福祉係



東御市